

参議院で審議中の労働者派遣法の改正案について、派遣社員・契約社員の68%が反対していることが日本経済新聞社とNTTコムオンライン・マーケティング・ソリューションの共同調査でわかった。派遣社員の地位向上に結びかないとしているためだ。正社員への登用を希望する人は67%に上り、非正規労働者のキャリア形成には支援の具体化が重要になりそうだ。

労働者派遣法改正案は、秘書など期間制限のない「専門26業務」のみ、キャリア形成支援にと、最長3年とされているその他の業務（自由化業務）という現在の区分を、「知っている」との回答は全体で71%、派遣社員に限りると83%に達した。内容について、「よく知っている」と「ある程度知っている」という回答をあわせると、全体では57%で派遣社員だけでもほぼ変わらず58%。派遣期間が無期限でなくなると、派遣各社はスタッフのキャリア形成支援を怠る（テンプスタッフのキャリアカウンセリング）

大手は改正法成立を、派遣事業者などは改正法成立を、乗り出している。改正案の審議について、「どちらかといえば賛成」と「どちらかといえば反対」を始めるなど、派遣事業者などは改正法成立を、乗り出している。

法改正案調査 本社など

派遣社員7割近く「反対」

キャリア形成支援、どう実効性

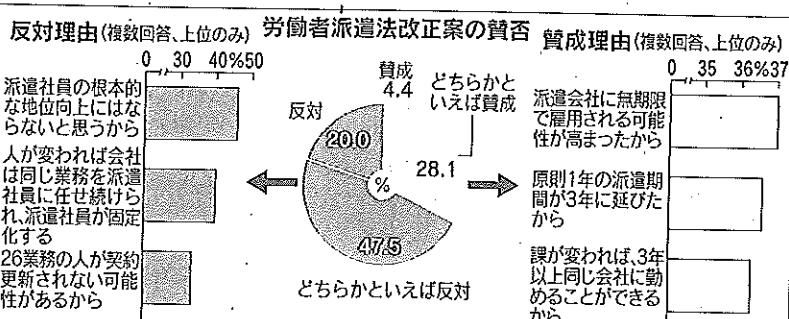
「調査をみると、非正規で働くのは重要な変更点だ」

改正労働者派遣法は非正規雇用という働き方をどう変えるのか。
リクルートワークス研究所の中村天江主任研究員に聞いた。

派遣各社はスタッフのキャリア形成支援を怠る（テンプスタッフのキャリアカウンセリング）

派遣各社はスタッフのキャリア形成支援を怠る（テンプスタッフのキャリアカウンセリング）

リクルートワークス研究員
中村主任研究員



3年が過ぎると、派遣会社はその社員を派遣先に正社員として雇用してもらおうと依頼するが、別の職場を紹介するか、自ら無期雇用しなければならない。派遣労働者へのキャリア形成支援も必要になる。パソナグループが2014年12月に相談役制度「キャリアコ」

調査概要 8月4～10日、インターネットを通じて20代以上の派遣社員・契約社員に聞いた。総回答数は1183で、内訳は26業務の派遣社員が146、それ以外の一般派遣社員が290、契約社員が74人だった。

業務においている人は73%が知っていると回答したのにに対し、それ以外は50%と差が出た。改正案の賛否を問う質問では、どちらかを含めた「反対」が全体では68%だった。一方で、派遣社員だけでは67%だった。派遣社員だけでは67%と、業務の反対は7%と高くなっている。

理由を複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは「派遣社員の根本的な地位向上にならない」。たとえば、最も多かったのは「派遣社員が固定化される」、「派遣会社に無期限で雇用される可能性がある」で、とりわけ26業務の人は3年で雇い止めになると、危機感が強い。「派遣会社が新たな派遣先を紹介するといった

地位向上に懐疑的 员超6割

雇用安定措置が実行されると期待できない」との回答も3割に上った。政

府は派遣労働者の雇用安

定・保護・正社員化を含

むキャリアアップの推進

などを狙いとしている。

が、当事者は効果につい

て懐疑的にみている。

一方、賛成の理由では

派遣会社に無期限で雇

用される可能性が高ま

たから」「原則1年の派

遣期間が3年に延びたか

ら」などが挙がった。

今後の働き方では、ゼ

ひ、あるいは「できれば正

社員になりたい」という

回答が全体では67%、派

遣社員だけに絞っても65

%となり、正社員登用を

希望する声が多い。

生活が安定する」「収入が

よくなる」といった理由

が上位に並び、生活水準

の向上を期待している。

派遣会社側でも、スタッ

ンソフットが30%だった。

人情報を細かくチェック

している」だった。

正社員を目指すかどうか

を聞くと、「特にしてい

ることはない」が61%

最多だった。勉強したい

ことを聞くと、「スキルアッ

プのためにしていること

多かったのは「日々の仕

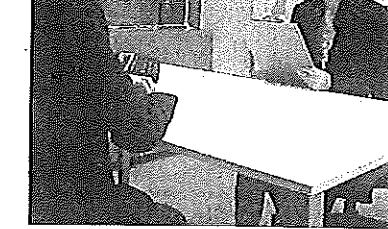
事」をより上手に早くでき

る」と努力している「求

めることは多い」が61%

で、多くのオフィス向けパソコン

が30%だった。



派遣各社はスタッフのキャリア形成支援を怠る（テンプスタッフのキャリアカウンセリング）

</